

連絡先 電話 054-287-7355 FAX 054-287-7356

Eメール Kodaken0620@yahoo.co.jp

暮らしと健康を守るため、国保料の引き下げ署名3万筆を！

第2期国保運営方針の対象機関である2021年度から2023年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい年度になるにもかかわらず、第2期国保運営方針は、感染症拡大の影響を考慮しておらず、所得の減少で、従来の水準で国保事業費納付金を市町村に請求されると、市町村は保険料（税）率を大幅に引き上げるを得ない状況となります。静岡県社会保障推進協議会は「12月県議会に提出する「国保料（税）の引き下げを求める請願署名」を3万筆を目標に取り組みすることを決めました。

請願項目として①国民健康保険料（税）の引き下げを県の財政拠出により実現すること。とりわけ子どもの均等割については、国が就学前までの5割軽減を打ち出しましたが、県としても国にならない財政支援を行うこと。②静岡県国保運営協議会に県民の意見を反映させるために、国保加入者の代表委員公募枠を設けること。を求めています。「国民健康保険の都道府県単位化から4年目となり、国民健康保険料（税）を値上げする自治体が増え、国民健康保険加入世帯の暮らしと健康が脅かされています。各地域社保、各団体とも早急に目標と計画を決めるなどの手立てをお願いします。

75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名スタート



新しくつくった横断幕を掲げての署名行動

「75歳以上医療費窓口負担2割化 実施させないスタート集会」が7月7日に全国をオンラインで結んで開催（参加者全国で約400名）され、高齢者の1割にあたる350万筆を目標に新たな署名を取り組みることが確認されました。県社保協でも7月26日の25条デー署名宣伝行動で署名の取り組みをスタートさせ、昼休み45分間の行動では6団体、14名の参加で46筆が寄せられました。

6月4日に参議院本会議で、75歳医療費窓口負担2割化法が可決されましたが、この法律が実施されると2022年後半から200万円以上の所得370万人（後期高齢者医療制度加入者の約20%）が2割負担となります。コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は高齢者の人権・健康権の侵害です。各団体で目標を確認して、75歳以上医療費窓口

負担2割化を絶対に実施させないために早急に取り組みを具体化させましょう。

第48回中央社保学校を成功させ、知を力に秋からの諸課題を前進させよう！

第48回中央社保学校は8月28日（土）～29日（日）、開催地の名古屋と全国各地をwebで繋いで行われます。

コロナ禍でこれまでの社会保障の脆弱性が露呈する中で、本来あるべき社会保障を考えていきます。各地域社保協、団体で参加組織をまとめ、連絡をお願い致します。ぜひ第48回中央社保学校にみんなで参加し、大いに学び、知を力に自治体交渉や署名をはじめとした9月からの諸課題に取り組みましょう。

県内では以下の3会場参加での視聴ができます⇒視聴希望の方は小高（090-7619-7059）まで連絡下さい。

- | | | |
|---------|------------------|-------------------------|
| 〈静岡〉 | ロッキーセンター大会議室 | （主催：静岡市医療と福祉をよくする会） |
| 〈浜松〉 | 浜松労働会館3階大会議室 | （主催：介護・医療と社会保障を考える市民の会） |
| 〈三島・沼津〉 | コンベンションぬまづ 407号室 | （主催：三島市医療と福祉をよくする会） |

- ・参加費についても一人1日1000円（県社保協から500円助成）、当日500円をお支払いください。
- ・各会場とも2日間とも借りてあります。会場費は県社保協で負担します。
- ・個人参加については、個人での申し込み、入金をお願い致します。（後日1日500円の返金をします）